

湯沢市 循環型社会形成推進地域計画

秋 田 県 湯 沢 市

令和元年 11 月 25 日

## 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的事項

### (1) 対象地域

◎ 対象となる地域（対象都道府県市町村、一般廃棄物処理対象区域の面積及び人口）

対象市町村 秋田県 湯沢市

面積 790.91 km<sup>2</sup>

人口 44,963人（平成31年3月31日現在人口）

豪雪、山村及び過疎地域に該当

※ 対象地域図（資料として添付）

### (2) 計画期間

本計画は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間を計画期間とする。なお、目標の達成状況や社会情勢の変化を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

本市では、平成30年度末において、行政区域内人口のうち43.5%が生活雑排水を未処理のまま集落内水路や農業用水路を通じて河川等に排出しているのが現状である。近年、湯沢市の河川における水質汚濁の指標である生物化学的酸素要求量などは全般的に低い値で推移しているが、本市の湯沢地域・雄勝地域は一級河川雄物川の水源地に、稲川地域・皆瀬地域は一級河川皆瀬川上流の水源地に位置しており、生活排水処理対策の必要性が極めて高いといえる。

このようなことから、生活排水を適切に処理することが重要となっており、市民に対し水源地域としての生活排水対策の必要性等について、啓発を行うとともに、生活排水処理の目標については、昔ながらの澄んだ川となるよう水質の改善を図るものとする。

生活排水対策の基本として水の適正利用に関する普及啓発とともに、生活排水の処理施設を逐次整備していくこととする。

① 人口の密集地においては、公共下水道及び農業集落排水事業による集合型処理施設を整備することを基本とするが、生活排水処理構想や公共下水道等事業計画の動向に

整合させ、集合処理区域から合併処理浄化槽区域へ転換していくことも考慮する。

地域的制約や経済的に集合型処理施設の整備に比べ浄化槽の整備が有利である地域においては、循環型社会形成推進交付金を活用し、浄化槽設置整備事業（湯沢地域・稲川地域・雄勝地域・皆瀬地域）による浄化槽整備を進める。

- ② 単独浄化槽を設置している家庭については、生活雑排水の処理を進めるため、合併処理浄化槽への転換を進める。

## 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 生活排水の処理の現状

平成 30 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図 1 のとおりである。

生活排水処理対象人口は全体で 44,963 人であり、汚水衛生処理人口(平成 30 年度現在、現に汚水処理施設に接続されている人口、以下同様。)は 25,385 人、汚水衛生処理率は 56.5%である。し尿発生量は 15,590Kℓ/年、浄化槽汚泥発生量は、16,531Kℓ/年であり、処理・処分量 (=収集・運搬量) は 32,121Kℓ/年である。

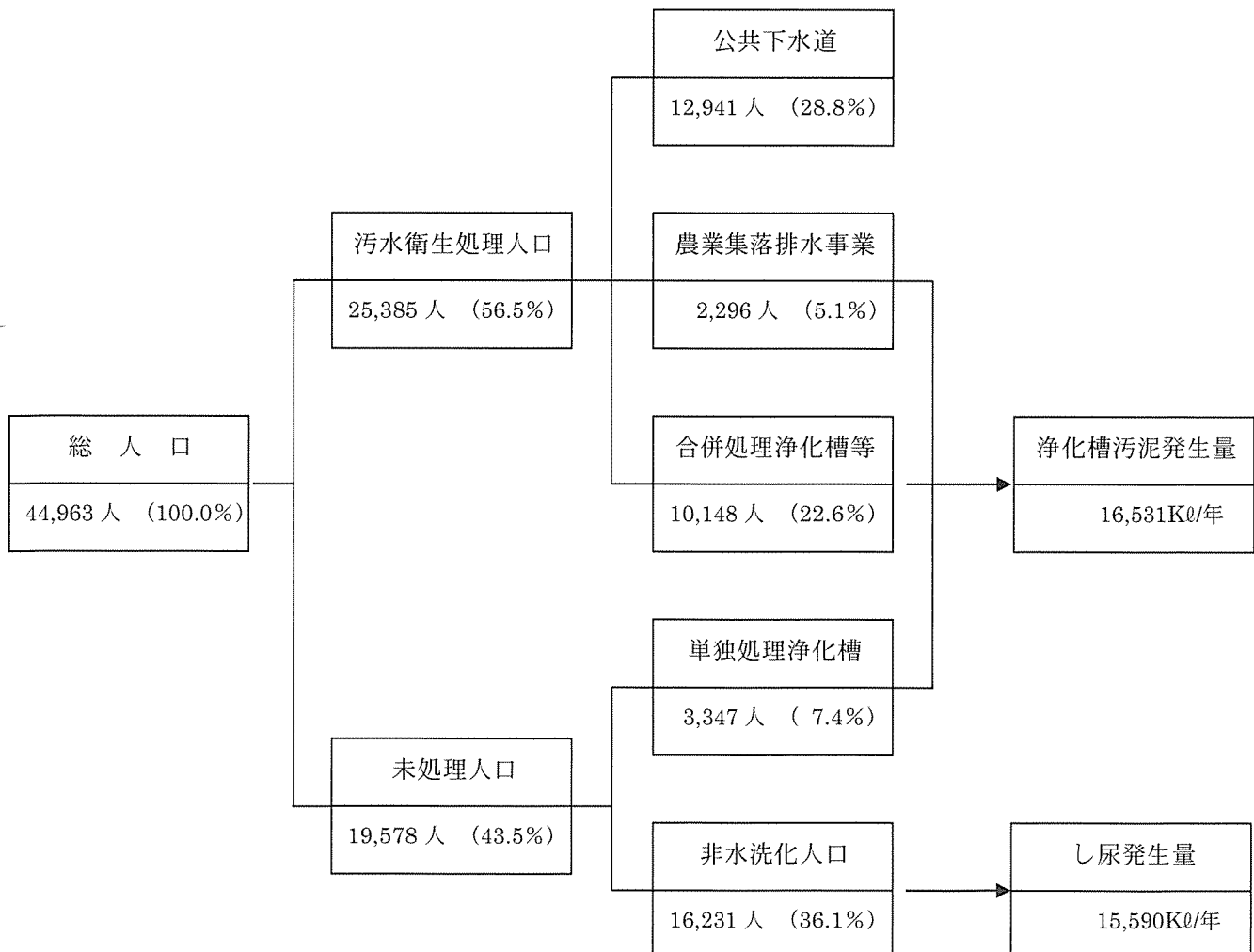


図 1 生活排水の処理状況フロー

## (2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、下表に掲げるとおり、合併浄化槽等の整備を進めていくものとする。

(単位：人)

		平成 30 年度 実績	令和 6 年度 目標
処 理 形 態 別 人 口	公共下水道	12,941 人 (28.8%)	14,663 人 (37.2%)
	農業集落排水施設等	2,296 人 (5.1%)	2,703 人 (6.8%)
	合併処理浄化槽等	10,148 人 (22.6%)	8,189 人 (20.8%)
	未処理人口	19,578 人 (43.5%)	13,892 人 (35.2%)
合 計		44,963 人	39,447 人
し尿 ・ 汚泥 の量	汲み取りし尿量	15,590 キロリットル	13,677 キロリットル
	浄化槽汚泥量	16,531 キロリットル	14,458 キロリットル
	合 計	32,121 キロリットル	28,135 キロリットル

## 3 施策の内容

### (1) 発生抑制、再使用の推進 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、啓発活動の強化を図る。

- ・ 広報活動の実施（市広報、パンフレット等の配布）
- ・ 廃油ポット、三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及
- ・ 無リン洗剤、せっけんの使用

### (2) 処理体制

#### 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、引き続き、下水道や農業集落排水施設が整備されていない人口散在地域等で合併処理浄化槽の整備を進めていく。

(3) 処理施設等の整備

合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、下表のとおり行う。

合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済基数(基) (令和元年度末見込)	整備計画基数 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	1,935	300	1,080	R2～R6
浄化槽市町村整備推進事業	1,532			

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、秋田県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

# 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（令和2年度）

## 1 地域の概要

(1) 地域名	湯沢市	(2) 地域内人口	44,963人	(3) 地域面積	790.91 km <sup>2</sup>
(4) 構成市町村等名	湯沢市	(5) 地域の要件	人口(面積) 沖縄 離島 奄美 (豪雪) (山村) 半島 (過疎) その他		
(5) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	①組合を構成する市町村： ②設立（予定）年月日： 年 月 日 設立、認可予定 ③設立されていない場合、今後の見通し：				

\* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

## 2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率）					目標
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
総人口		48,586	47,683	46,794	45,922	44,963	39,447
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	12,256 25.2%	12,818 26.9%	12,963 27.7%	12,912 28.1%	12,941 28.8%	14,663 37.2%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2,313 4.8%	2,358 4.9%	2,360 5.0%	2,306 5.0%	2,296 5.1%	2,703 6.8%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10,719 22.1%	10,450 21.9%	10,492 22.5%	10,327 22.5%	10,148 22.6%	8,189 20.8%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	23,298 47.9%	22,057 46.3%	20,979 44.8%	20,377 44.4%	19,578 43.5%	13,892 35.2%

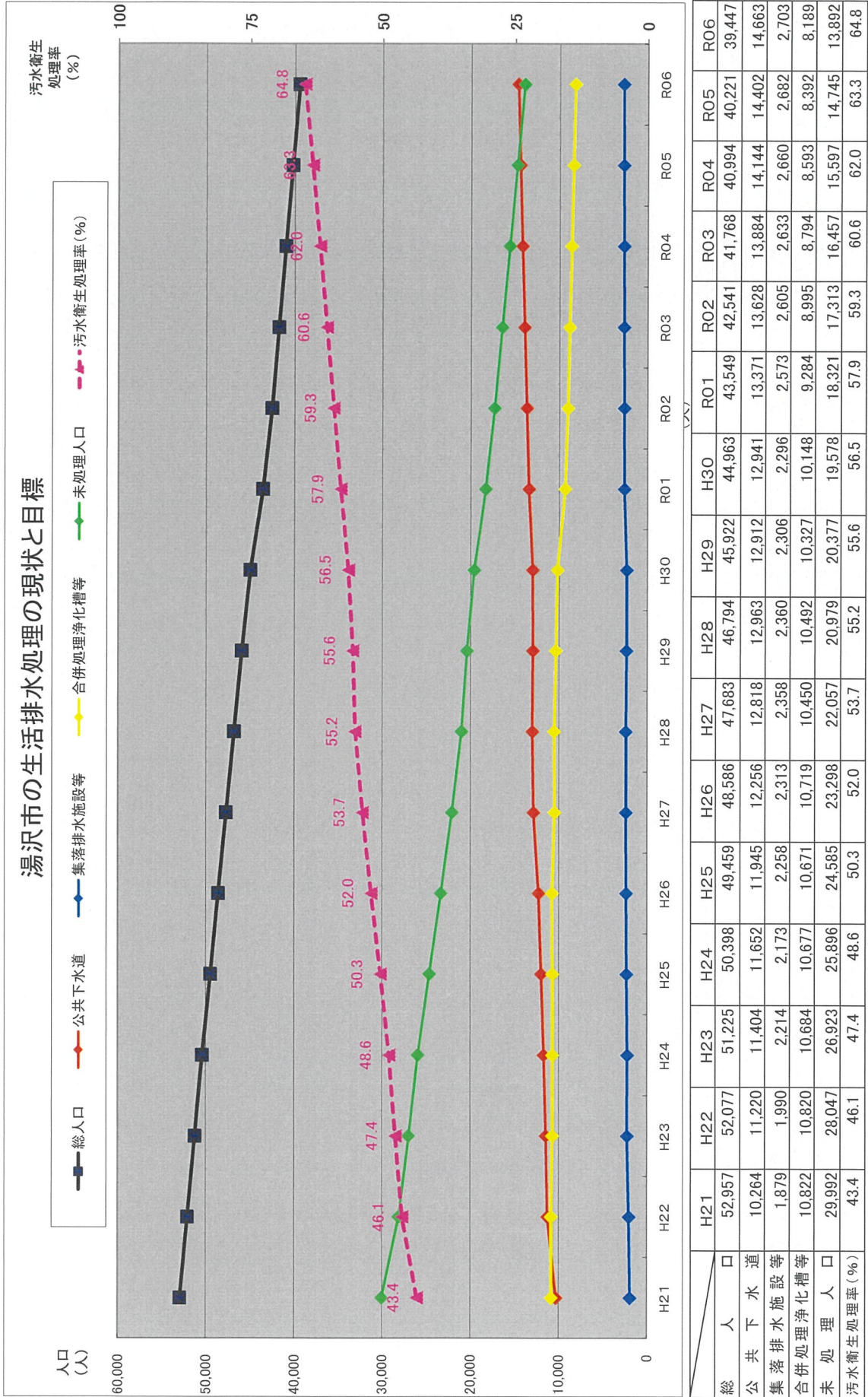
※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。（別紙参考を参照）

## 3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		整備予定基数の内容		備考
		基数	処理人口	基数	処理人口	
浄化槽設置整備事業	湯沢市	1,147	4,035	300	1,080	令和6年度
浄化槽市町村整備推進事業	湯沢市	1,439	4,712			

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

様式1別添1 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ(生活排水処理)

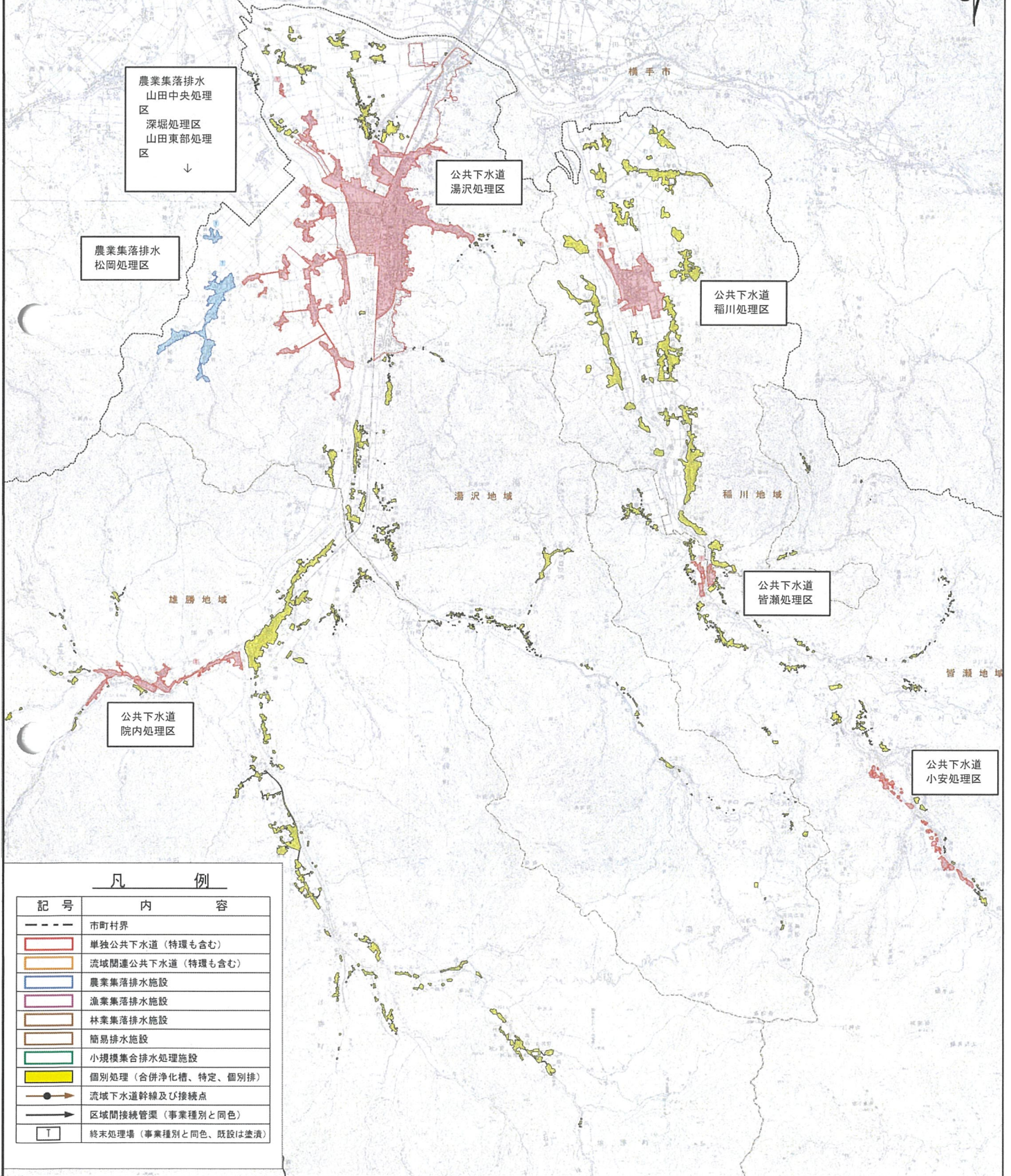


# 位置図





# 湯沢市基本構想図 (平成27年度策定)



## 凡 例

記号	内 容
---	市町村界
■ (Red)	単独公共下水道 (特環も含む)
■ (Orange)	流域関連公共下水道 (特環も含む)
■ (Blue)	農業集落排水施設
■ (Pink)	漁業集落排水施設
■ (Light Green)	林業集落排水施設
■ (Light Orange)	簡易排水施設
■ (Light Green)	小規模集合排水処理施設
■ (Yellow)	個別処理 (合併浄化槽、特定、個別排)
● (Black)	流域下水道幹線及び接続点
→ (Black)	区域間接続管渠 (事業種別と同色)
□ (White)	終末処理場 (事業種別と同色、既設は塗潰)

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(令和2年度～令和6年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模	事業期間 交付期間	総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考				
					単位	開始	終了	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
○再生利用に関する事業																			
容器包装リサイクル推進施設									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分別回収拠点整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小規模ストックヤード整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易プレス機整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ごみ収集車整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生ごみリサイクル施設									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ごみ高選たい肥化施設整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ごみ飼料化施設整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ごみメタン回収施設整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リサイクルセンター									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源ごみ選別施設整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
破碎・選別施設整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用品再生施設整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
展示施設整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物原材料化施設整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ごみ固形燃料化施設整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ごみストックヤード整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等(施設名記載)									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○熱回収等に関する事業									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熱回収施設整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
灰溶融施設整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等(施設名記載)									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○最終処分に関する事業									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最終処分場設置									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不適正最終処分場再生									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○収集運搬の最適化に関する事業									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等(施設名記載)									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○併せ産廃モラル施設整備に関する事業									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
併せ産廃モラル施設整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○し尿処理に関する事業									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥再生処理センター整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コミュニティ・プラント整備									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○浄化槽に関する事業									123,400	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680
浄化槽設置整備									123,400	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680
浄化槽市町村整備推進									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○施設整備に関する計画支援に関する事業									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計									123,400	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680	24,680

※1 事業番号については、計画本文3(3)条4)に示す事業番号及び構造1-3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式1-3に示す施業のうち関連するものをあれば、合わせて番号を記入すること。  
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。  
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付金		必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
発生抑制、 再使用の 推進に関するもの													
処理体制 の構築、変 更に関するもの													
処理施設 の整備に 関するもの	5	浄化槽設置整備事業	下水道・農集排地域外の浄化槽の設置についての交付金制度	湯沢市	2年度	6年度	要	60基	60基	60基	60基	60基	湯沢市(湯沢地域、稲川地域、桂勝地域、皆瀬地域)
施設整備 に係る計画 支援に関するもの													
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式1-2の事業番号と一致させること。

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 秋 田 県

(1) 事業主体名	湯沢市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	浄化槽の普及を図ることにより、水資源等の環境を守ることを目的に、合併処理浄化槽の設置に対し、交付金を交付する内容としている。
(4) 事業期間	令和2年度～令和6年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第3(1)アの(イ)、(ウ)、(キ) 水質汚濁防止法第14条の7第1項に規定する生活排水対策重点地域、 水道水源流域及び雑排水対策を推進する必要があると認められる地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 123,400 千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (1,080人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	100 基 (300人分)	基	35,200	35,200	35,200
6～7人槽	200 基 (780人分)	基	88,200	88,200	88,200
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
計画策定調査費					
うち台帳作成費用					
合 計	300 基 (1,080人分)	基	123,400	123,400	123,400

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業		浄化槽市町村整備推進事業					
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	100基	35200千円	35200千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6~7人槽	200基	88200千円	88200千円	6~7人槽	0基	0千円	0千円
8~10人槽	0基	0千円	0千円	8~10人槽	0基	0千円	0千円
11~20人槽	0基	0千円	0千円	11~15人槽	0基	0千円	0千円
21~30人槽	0基	0千円	0千円	16~20人槽	0基	0千円	0千円
31~50人槽	0基	0千円	0千円	21~25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26~30人槽	0基	0千円	0千円
				31~40人槽	0基	0千円	0千円
				41~50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	1

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
117千円	117千円	118千円		352千円
合計352千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
484千円	0千円	0千円	0千円	484千円
( )基 ( )基				

人槽区分	6~7人槽
基数	1

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
147千円	147千円	147千円		441千円
合計441千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
441千円	0千円	0千円	0千円	441千円
( )基 ( )基				

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( )基 ( )基				

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( )基 ( )基				

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( )基 ( )基				

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( )基 ( )基				

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( )基 ( )基				

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	69

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
8096千円	8096千円	8096千円		24288千円
合計24288千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
33396千円			0千円	33396千円

人槽区分	6~7人槽
基数	139

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
20433千円	20433千円	20433千円		61299千円
合計61299千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
61299千円			0千円	61299千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽20基、7人槽40基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽 5基、7人槽10基	他の市町村からの転入者が家屋を新築し合併処理浄化槽を設置する	
5人槽 5基、7人槽10基	集合住宅から転居して新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	30

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
3520千円	3520千円	3520千円		10560千円
合計10560千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
10560千円			0千円	10560千円

人槽区分	6~7人槽
基数	60

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
8820千円	8820千円	8820千円		26460千円
合計26460千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
26460千円			0千円	26460千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円



人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円